

**中核市に関する住民アンケート調査結果
報告書**

久留米大学医学部環境医学教室

星子 美智子 原 邦夫 石竹 達也

2008年4月21日報告

目次

1. はじめに	-----	1
2. 方法	-----	1
3. 結果および考察	-----	2
4. まとめ	-----	22

参考文献

参考資料

1. はじめに

近年 EU 諸国では、公共政策決定の質を向上させる目的で、政策、施策、事業のポジティブおよびネガティブな潜在的な健康影響を評価して、予測されるポジティブな健康影響を高め、ネガティブな健康影響を最小限に抑えるための勧告を行う健康影響評価（Health Impact Assessment (HIA)）が、公衆衛生的取り組みとして位置づけられている。

この HIA の手法が日本でも利用可能であるものかどうか、我々は平成 20 年 4 月から久留米市が「中核市」になる事例を取り上げて、「中核市移行に伴う健康影響評価」を行った。

HIA の手法にあるデータの収集に関しては、「先行 35 中核市に対して中核市移行時影響に関するアンケート調査」、中核市の市長会事務局の「長崎市のヒアリング」、「久留米市・福岡市のヒアリング」、「中核市に関する住民アンケート調査」、インターネットによる情報収集等を行った。

この報告書は、データ収集の一つである「中核市に関する住民アンケート調査」の結果についてまとめたものである。

2. 方法

2.1 アンケート調査対象地区

住民アンケート対象地区は、福岡県久留米市北野町(以下、北野町)、北野町を除く福岡県久留米市（以下、久留米市）、福岡市・北九州市・久留米市を除いた福岡県(以下、福岡県)、青森市の 4 ヶ所であり、対象者年齢は 20 歳以上とした。

4 カ所の選択理由は、北野町は平成 17 年に久留米市へ合併する以前には保健活動が活発であり、合併時と中核市移行後での保健活動に関して北野町と北野町以外の久留米市とで比較が出来ると考えたためである（平成 15 年の住民健診受診率は北野町では 75.2%、久留米市では 33%^{1) 2)}）。同様に比較対象として福岡県の中でも政令指定都市（福岡市・北九州市）・久留米市以外の地域と、すでに平成 18 年に中核市となり今回久留米市と同様に保健所が新設された青森市とを選択した。

2.2 アンケート調査内容

アンケート形式は選択肢(その内 2 項目に関しては“その他”欄を設け記述形式)とした。内容は、中核市に移行することを知っているかどうか(あるいは青森市民の場合には知っていたかどうか)、どうやって知ったか、中核市へ何を最も

期待するか、新設される(青森市の場合には新設された)保健所へ何を最も期待するか、平成19年度に健康づくりの案内を見たか、健康づくりの催し物に実際に参加したかの5項目と、北野町住民に関しては久留米市合併前後で健康事業に関して変化があったかどうか、の1項目を追加した。

2.3 アンケート調査用紙の送付・回収と調査期間

対象地区が4ヶ所と広域であり幅広い年代への調査のため、インターネットアンケート調査(株式会社インテージ・インタラクティブ)を施行した。したがって、インターネットに接続しアンケート回答者に登録しているモニター住民に対するアンケート調査となった。

アンケート調査期間は平成20年3月13日から3月18日の6日間とした。

3. 結果および考察

3.1 アンケート調査の回収率

アンケート依頼数は3,190件、有効回答数は1,162件(38.6%)、北野町は66件中29件(44%)、久留米市は1,438件中391件(27.2%)、福岡県は9,848件中405件(4.1%)、青森市は1,579件中337件(21.3%)、回答完了数は1,232件であった。

3.2 アンケート回答者の特徴

図1に回答者の居住地の割合、図2に回答者の居住地別男女比、図3に4地区の年代別内訳、図4に男女の年代別内訳、表1に回答者の主な職種を示した。

アンケート回答者の年代の特徴として、北野町では30代が多く(41%)、その他の地区は20～50代の人数配分はバランスが取れたものであった。60代以上の人数はどの地区も少なく、福岡県では1割、その他では1割以下しか占めていなかった。

男女比は北野町では約8対2であり、その他の地区では約1対1であった。アンケート調査に参加した職種は、会社員が最も多く全体の4分の1を占め、続いて専業主婦、パート・アルバイト・フリーターであった。

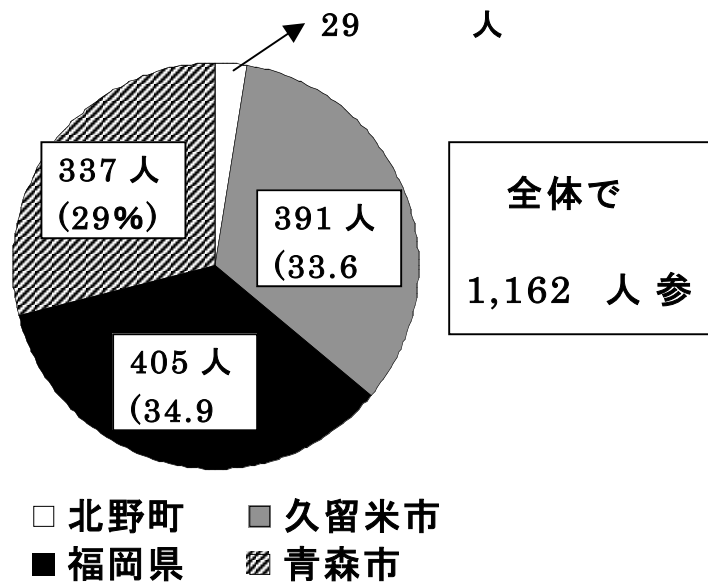


図1 回答者の居住地の割合

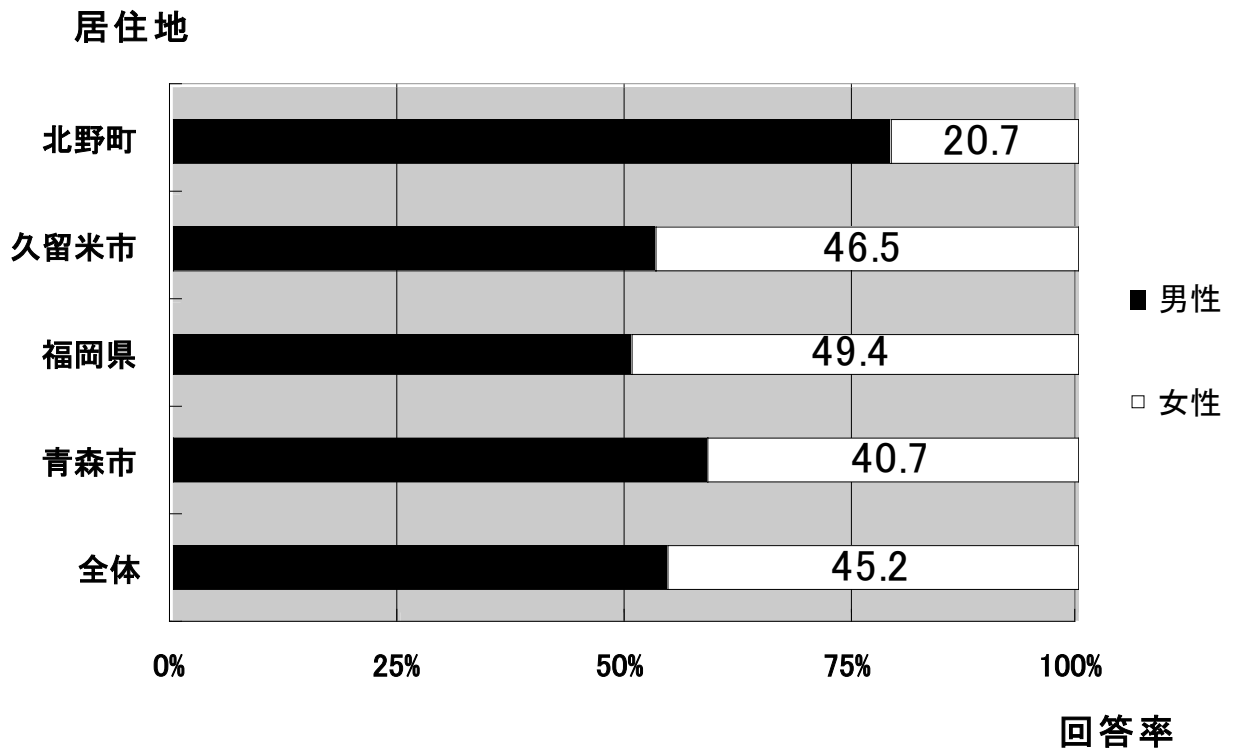


図2 回答者の居住地別男女比

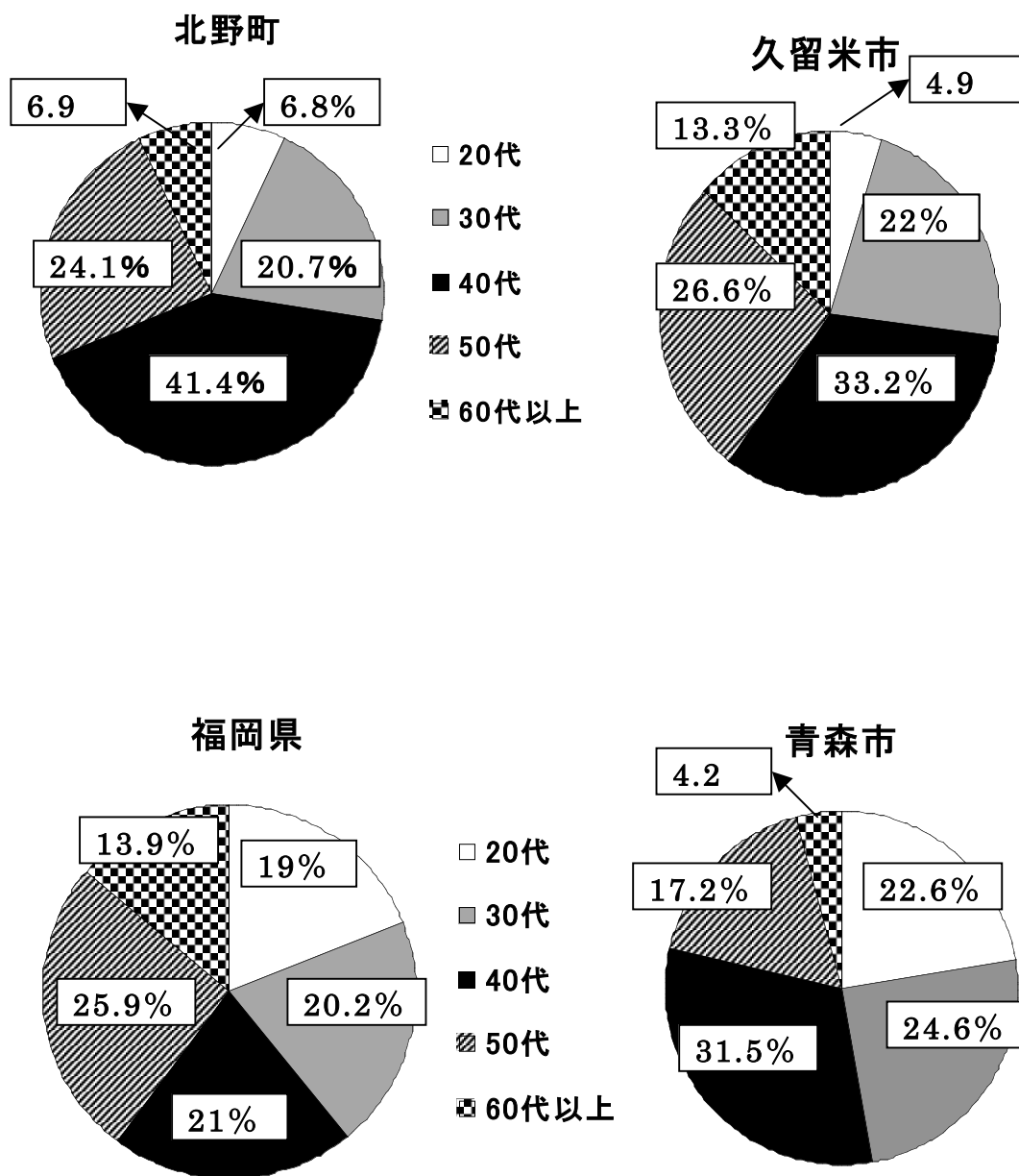


図3 4地区の年代別内訳

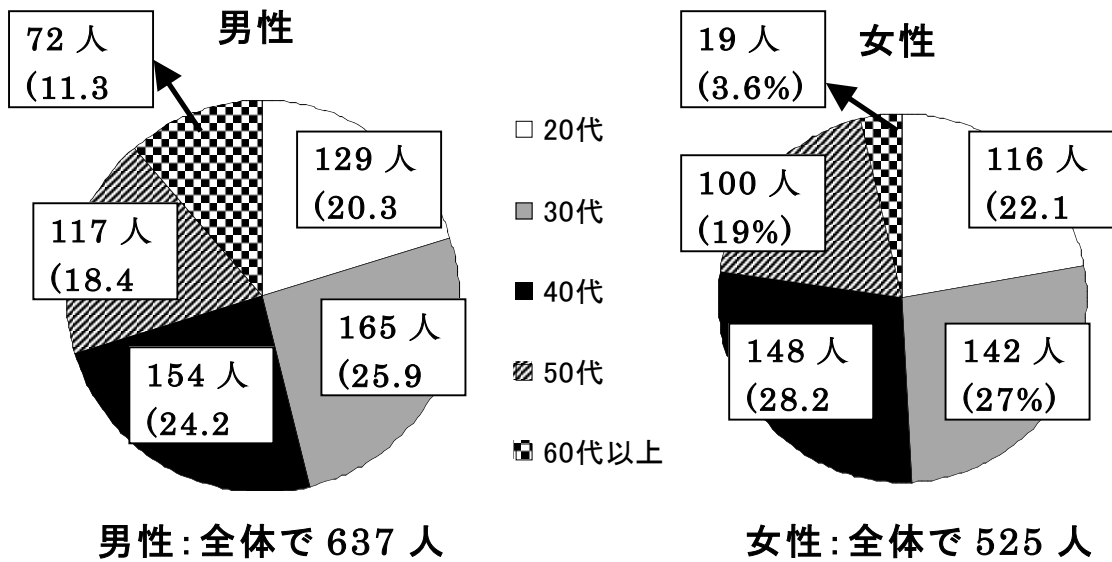


図 4 男女の年代別内訳

表 1 回答者の主な職種

回答者の主な職種	割合 (%)
会社員	25.5
専業主婦	14.5
パート・アルバイト・フリーター	10.5
自営業(農林漁業を除く)	7.5
会社員(管理職)	7.2
無職・定年退職	7.1
公務員・非営利団体職員	6.7
派遣・契約社員	4.5
学生(予備校生も含む)	4.4
会社役員・経営者	3.2
医療関係(医師・看護師・薬剤師)	2.0
教員	1.9
SOHO	0.5
農林漁業	0.4

3.3 アンケート回答の特徴

3.3.1 「中核市」の認知度

「中核市」認知度について、地区別(図5)、性・年代別(図6)の結果を示した。中核市へ移行することを「知っている」と答えた人が半数以上であったのは、北野町・久留米市・青森市であった。一方、同じ福岡県ではあるが福岡市・北九州市・久留米市以外の地区では「久留米が中核市へ移行することは知らない」とする意見が8割を占めていた。久留米市が中核市に移行することを同じ福岡県内でも十分に周知されていないこと、同じ久留米市にありながら久留米市と北野町で「知っている」とした意見に約15%の開きがあったことは、「中核市」に移行する広報が福岡県内・久留米市内でも十分ではなかったと思われる。

また、性・年代別比較では男性が女性よりも「中核市」に対する認知度は高く、特に40代以上では半数以上は認知していた。女性の認知度はどの年代も半数に満たなかった。女性向けのPR活動を検討する必要があるものと思われる。

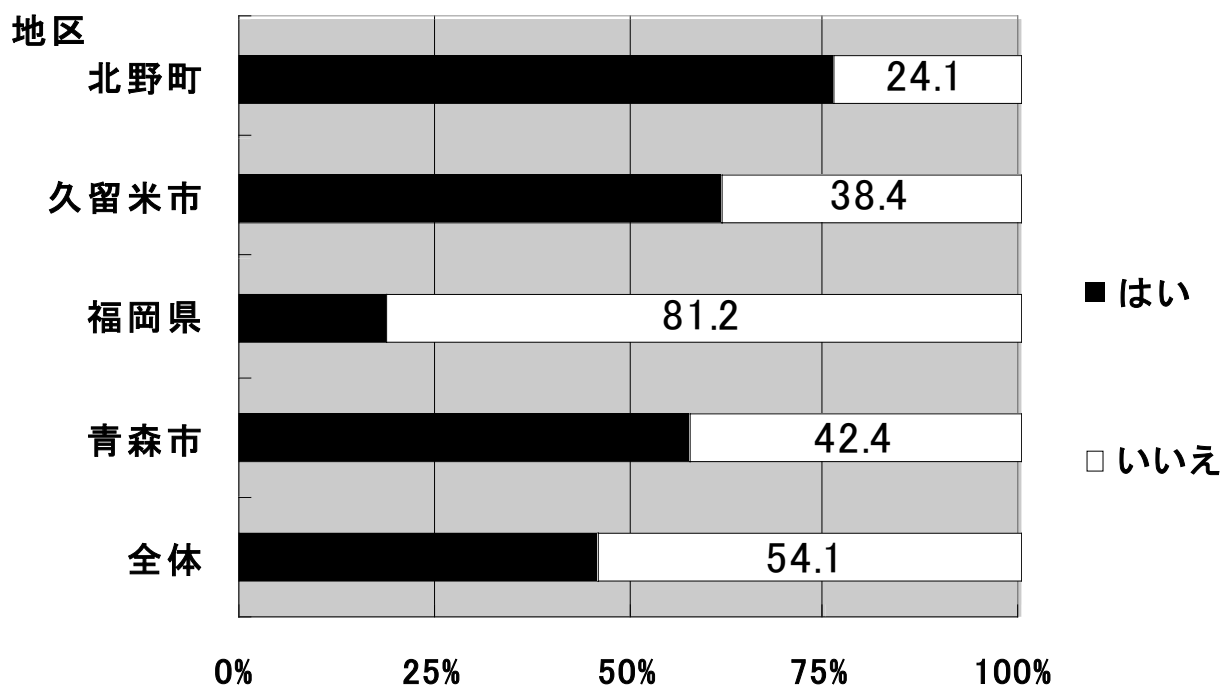


図5 「中核市」認知度

回答率

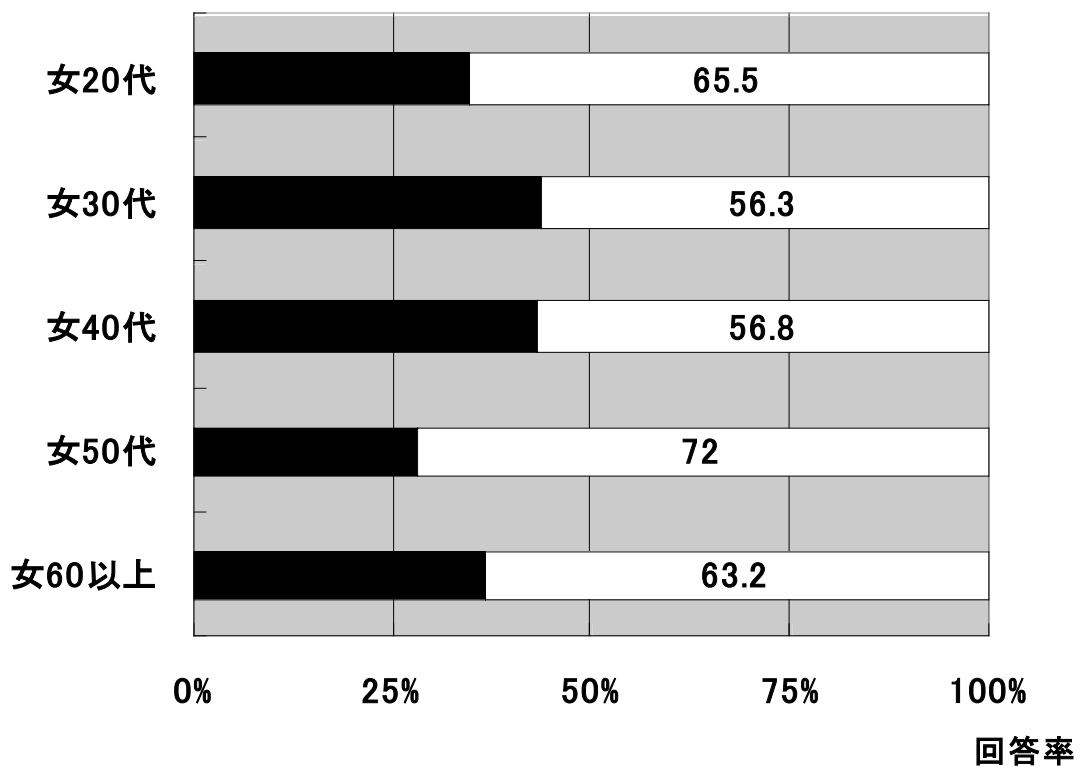
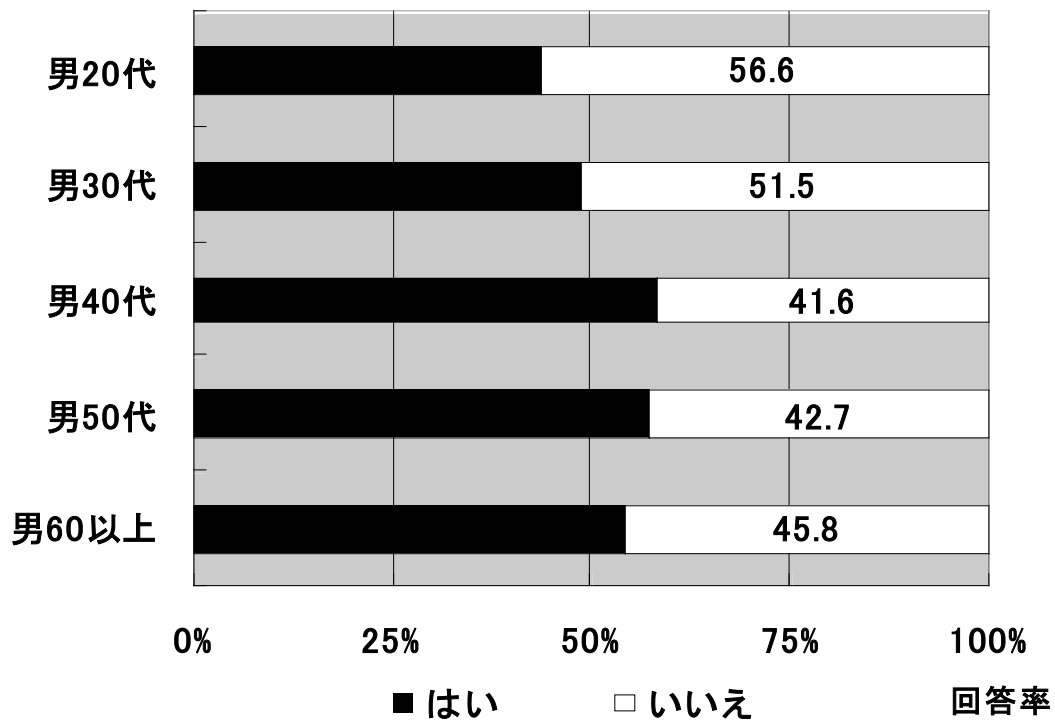


図6 「中核市」認知度の性・年代別比較

3.3.2 「中核市」の情報入手手段

「中核市」情報入手手段について、地区別(図7)、性・年代別(図8)及び少数意見のまとめ(表2)を示した。「中核市」移行に関する情報入手手段は、青森市では広報誌や新聞・TVが6割以上と多く、久留米市や北野町では広報誌が主体であり新聞・TVは青森市よりも少なかった。久留米市では「広報くるめ」に中核市の特集記事を6回掲載していたが、これが主体となったと考えられる³⁾。

今回同時期に「中核市」に移行する兵庫県西宮市では、移行記念に清酒を製造、昨年末には「中核市にしのみや誕生」を入れた年賀状用の画像の取り込みをホームページ上で可能にするなどと、PR活動に力を入れてきた⁴⁾。久留米市の「中核市」PR活動は他市(青森市・西宮市)と比較しても少ないため、中核市への移行が1ヶ月前を切った現状でも認知度が6割と周知されていない結果になったと思われる。

男女別で見ると、男性では広報誌や新聞・TVによる手段が多く、女性では広報誌での入手が多かった。男女ともに広報誌の影響力が大きいことがわかった。その他の意見としては、インターネットによる情報手段もあり、インターネットアンケート調査の特徴が出ているものと思われる。

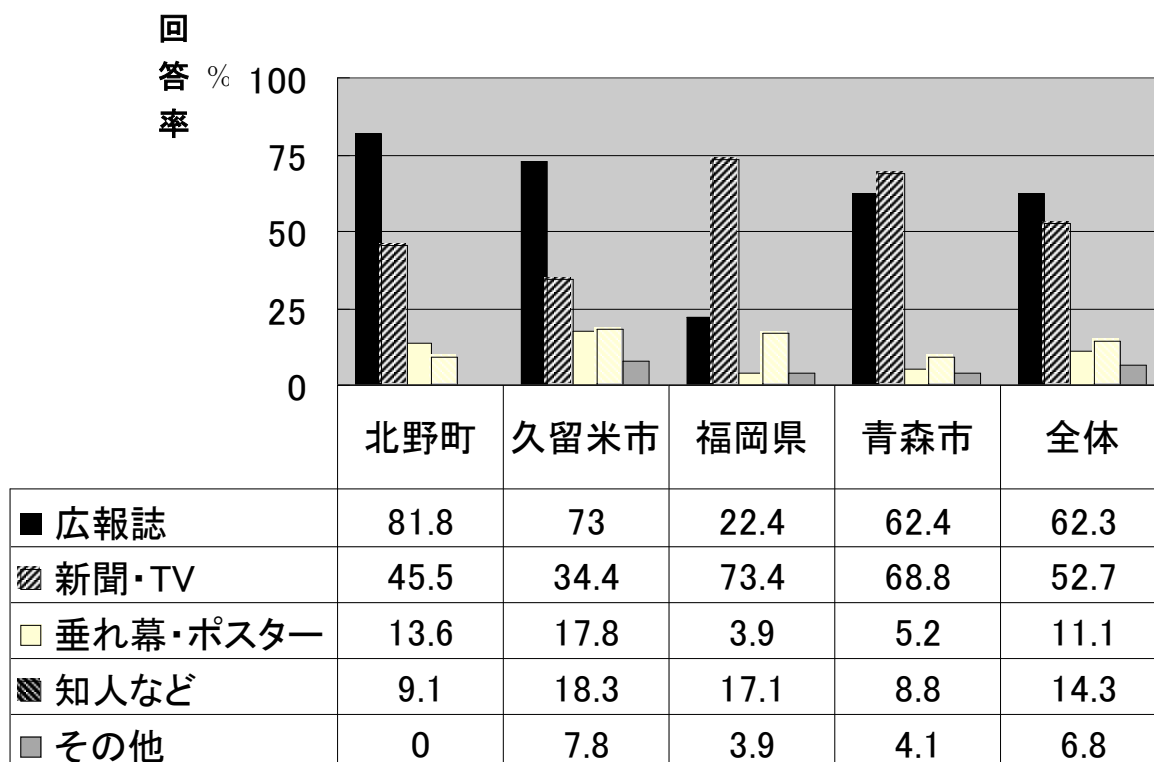


図7 「中核市」情報入手手段

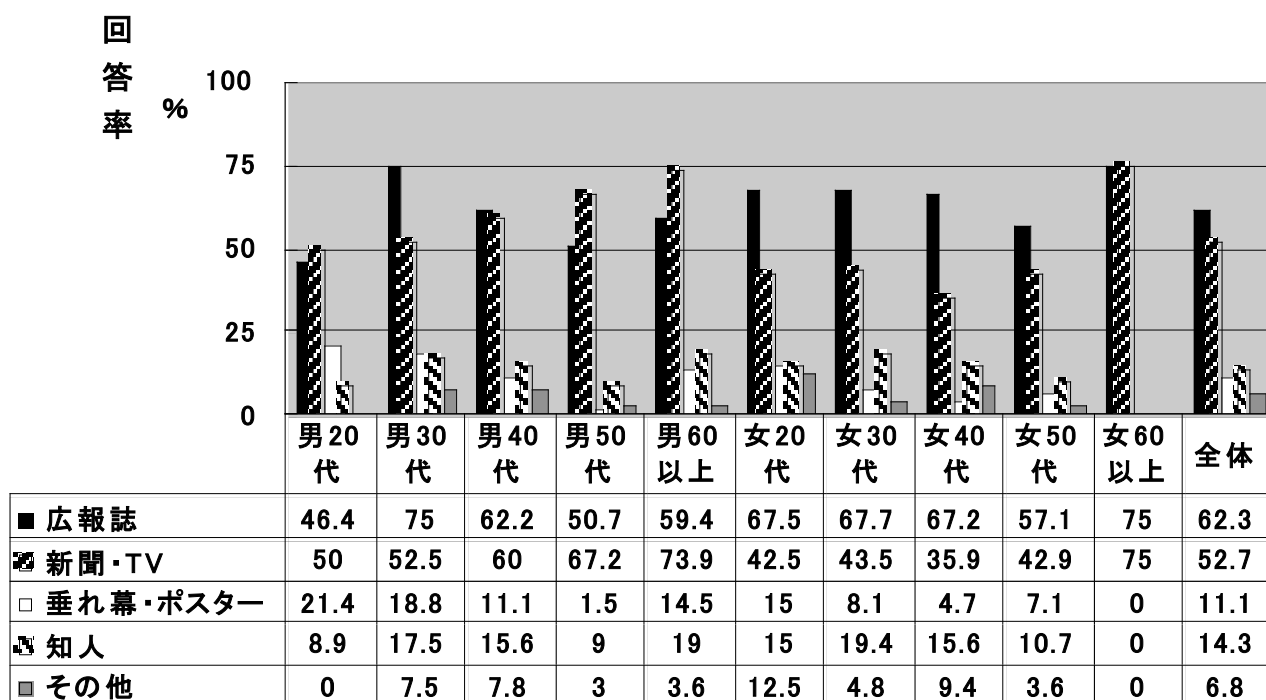


図8 「中核市」情報入手手段の性・年代別比

表2 その他の少数意見

職場・コミュニティー	14 票
講演会・市議会議員の演説	12 票
インターネット	6 票

3.3.3 「中核市」への期待

「中核市」への期待について、地区別(図7)、性年代別(図8)に性・年代別及びその他の少数意見(表2)を示した。

どの地区でも「市全体の活性化」を多く選択しており、特に久留米市では4割以上と4地区の中では最も高い割合であった。久留米市に関しては、平成20年3月に中心市街地活性化計画に内閣府が認定するほど市街地の空洞化が進んでおり、一層中核市への期待の中でも「市の活性化」が選択されたと思われる⁵⁾。

また、保健指導サービスの向上が含まれるきめ細かな行政サービスの提供に関しては、北野町で最も高く、特に北野町では市全体の活性化と同程度であった。このことは、北野町が久留米市に合併される以前から保健活動が盛んであったため¹⁾、一旦保健サービスが低下してしまった現在、以前のような保健活動を期待している住民の思いが反映されたと考えられる。年代別では、男女とも20代・30代から「きめ細かな行政サービス(例えば保健指導サービスなど)」の期待が高く、若い世代から健康に関する興味が高いことがうかがわれた。

都市経営(行政の透明化など)に関しては若年者よりもむしろ40代以上で期待感が高くなっていた。

その他、少数ではあるが、「中核市」への期待が「あまりない～何一つない」とした消極的な意見があったことは留意しておかねばならない。

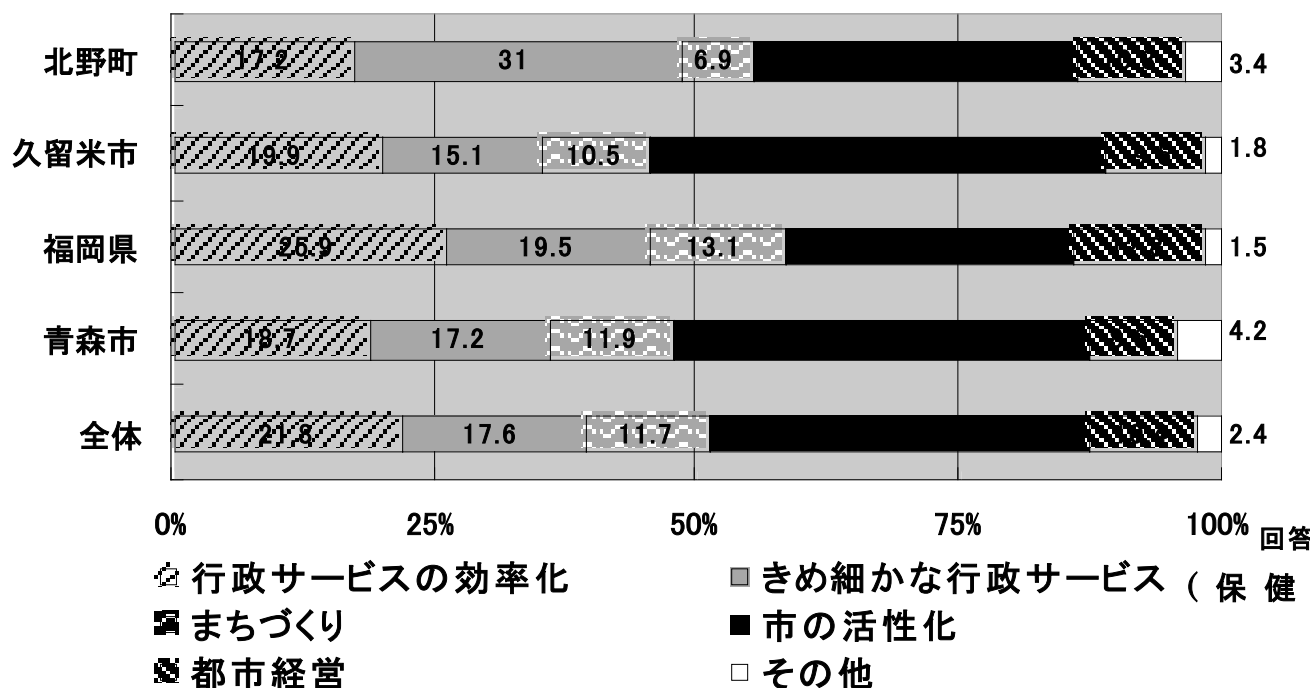


図7 「中核市」への期待

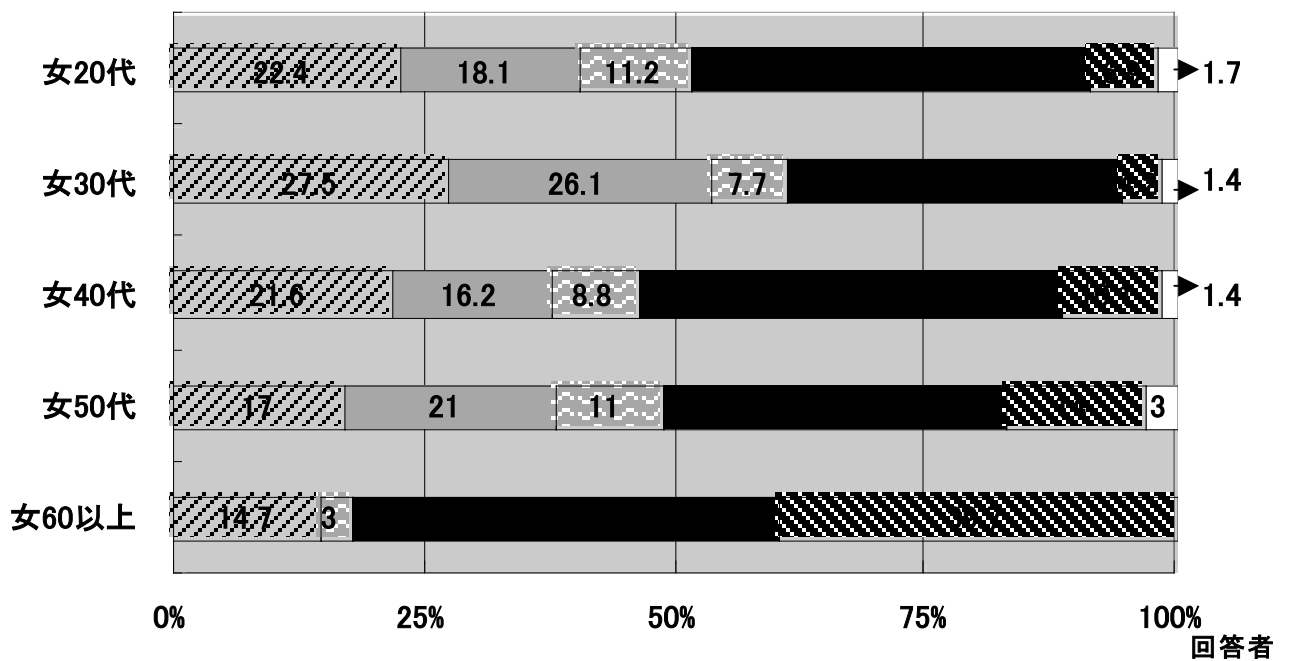
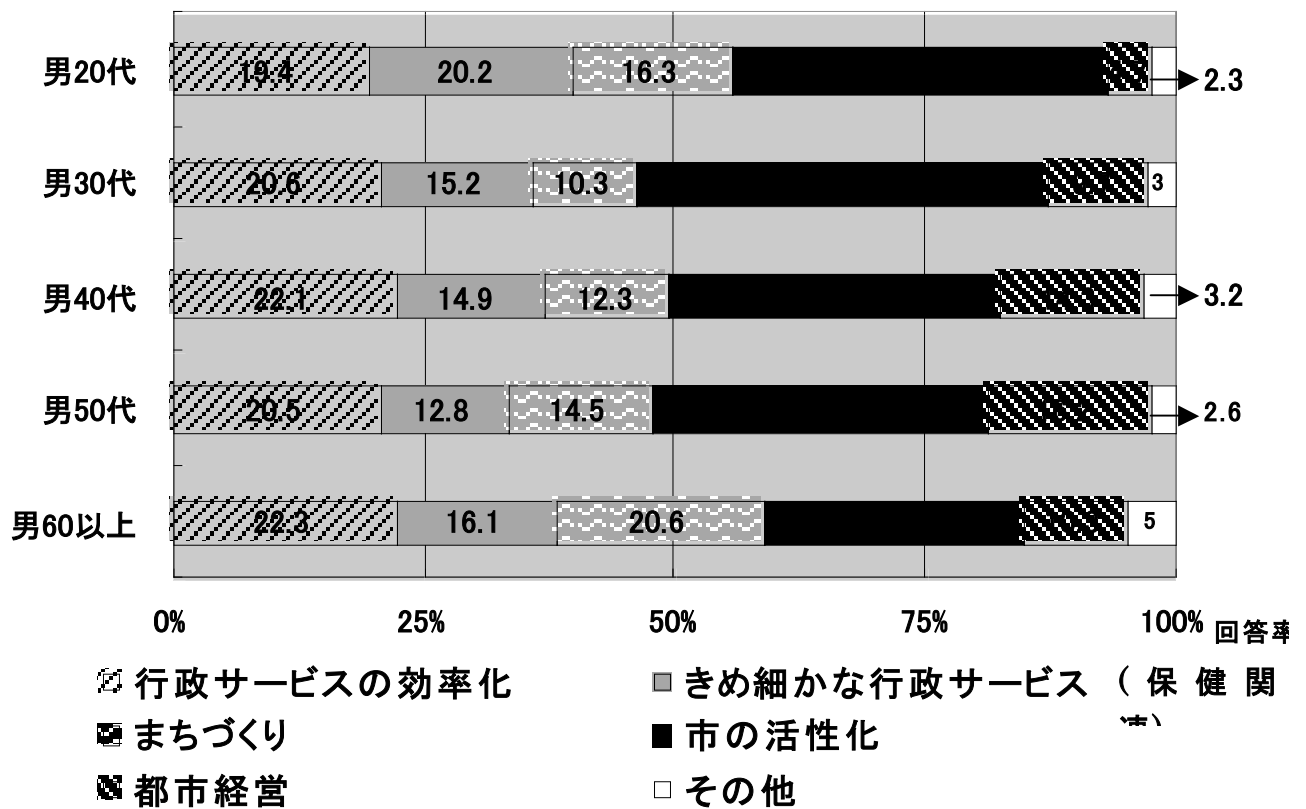


図8 「中核市」への期待の性・年代別比較

表3 その他の少数意見

期待することはない(あまりない～何一つない)	18 票
市民への福祉・市税・各種税負担の緩和	1 票
育児のしやすい魅力ある都市 1 票	
行政サービスの質の向上 1 票	
性同一障害者への平等化 1 票	
福祉に対する役所・市民の意識改革	1 票
地域福祉	1 票

3.3.4 新設される「保健所」への期待

新設される「保健所」への期待について、地区別（図9）、性・年代別（図10）の結果を示した。

どの地区でも「健康づくり」への期待が高く、その次は「食品衛生・食中毒予防」に関することであった。特に「健康づくり」で最も期待度が高かったのは、4地区の中でも北野町であり全体の約5割を占めていた。このことは、北野町では久留米市合併以前において保健サービスが充実していたため今回新設される保健所へのさらなる期待が大きいと思われる¹⁾。保健所活動の「健康づくり」への期待が3割を超えるのは男性では50代以降であるが、女性では20代から見られ特に40代女性は4割を超していた。保健所の「健康づくり」に対する期待は男女間で相違があることが言える。

2番目は「食品衛生・食中毒予防」が占めていたのは昨今の食品偽装問題・毒物混入で世間を騒がせている世情のためと思われる。年代別でみると、30代男性で最も期待が大きかったのは「乳幼児相談」であり、父親の育児参加を反映していると思われる。

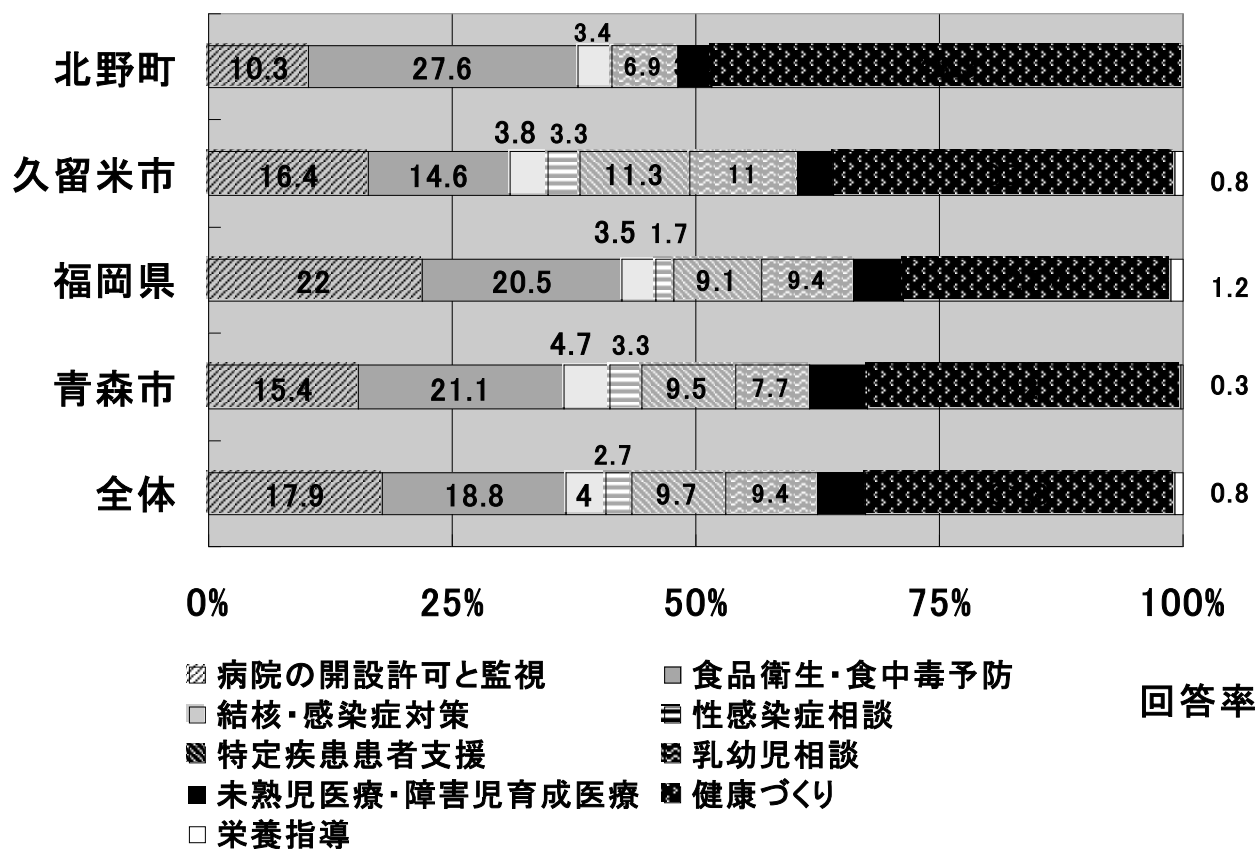


図9 新設された「保健所」への期待

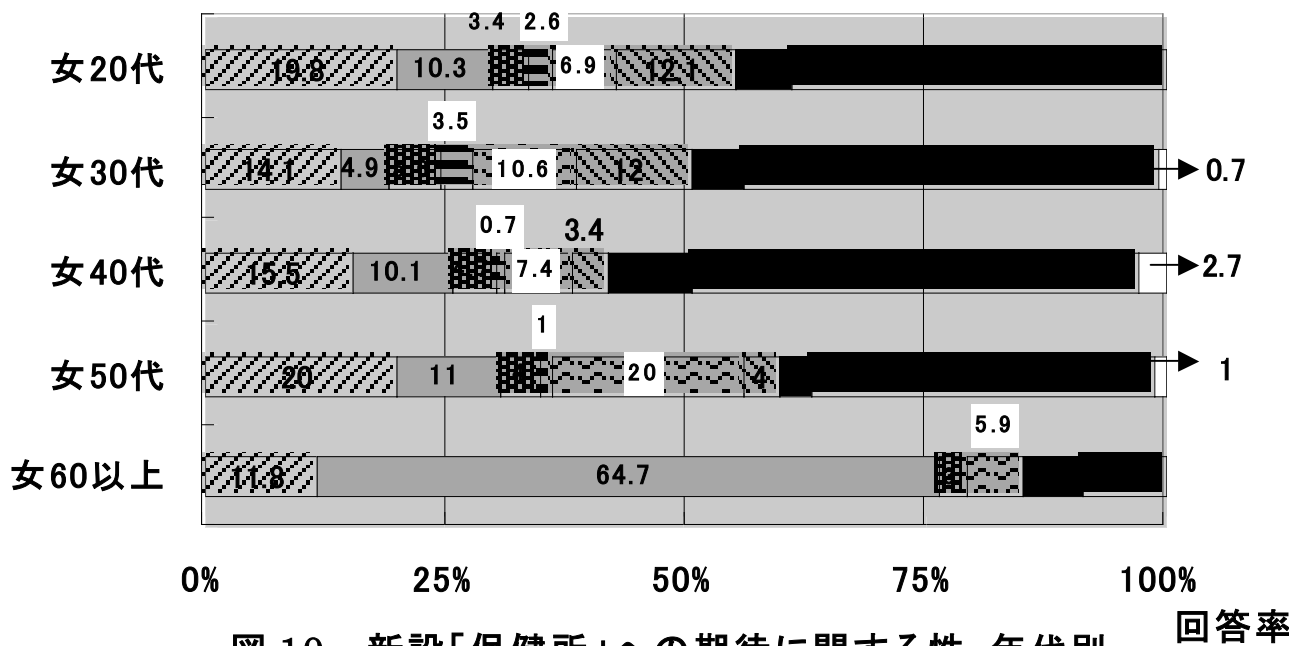
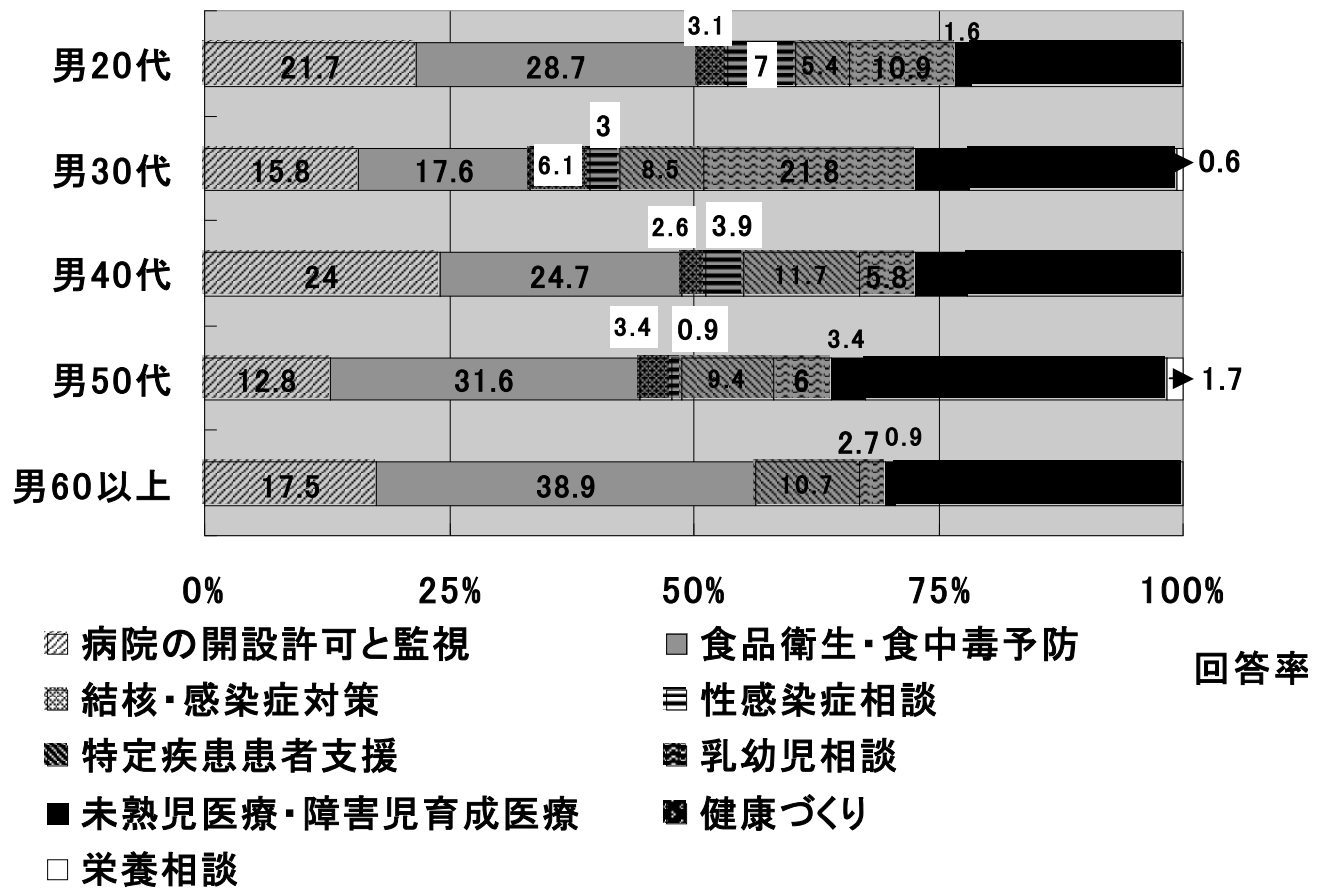


図 10 新設「保健所」への期待に関する性・年代別
3.3.5 健康情報について

平成 19 年に健康づくりに関する案内をみた割合について、地区別(図 11)、性・年代別(図 12)の結果を示した。

健康情報に関して肯定的な意見が多かったのは、4 地区の中では北野町であり、特に平成 19 年度に健康づくりに関する案内や広報誌、掲示板、ポスターなどを見かけたかどうかの質問に 50%以上は「はい」と答えていた。久留米市合併後は独自の健康サービスは行なっておらず、市全体で画一的になったにもかかわらず北野町で高い結果となったのは、北野町民の健康への関心度が高いことの表れではないかと思われる。

北野町のヒアリング調査で得たことであるが、北野町には健康講和室や調理実習室やトレーニング室や健診室を設けた“北野町健康福祉センター”があり、そこには以前から住民へ草の根的に保健活動を行なって住民と顔が見える関係を築き上げてきた保健師さんの存在があり、自ずと住民は健康づくりや保健サービスに対して関心度が高くなってきたと思われる。

年代が上がるほど、健康づくりの広報に気づくことが多く、特に女性において 40 代以降は 2 人に一人の割合で催し物の案内に気づいていた。

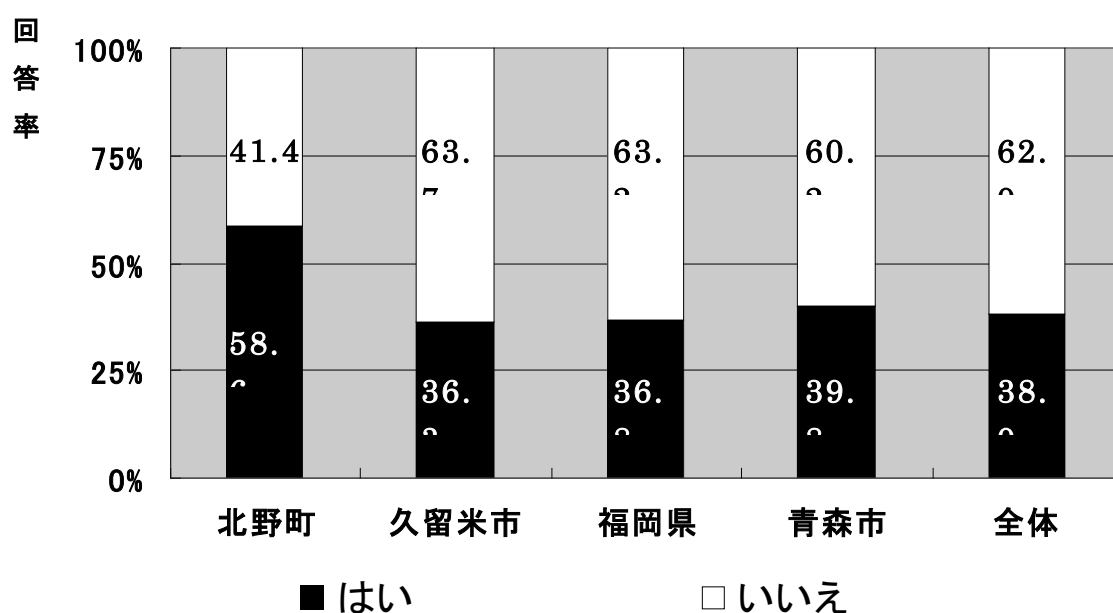


図 11 平成 19 年に健康づくりに関する情報の案内を見た割合

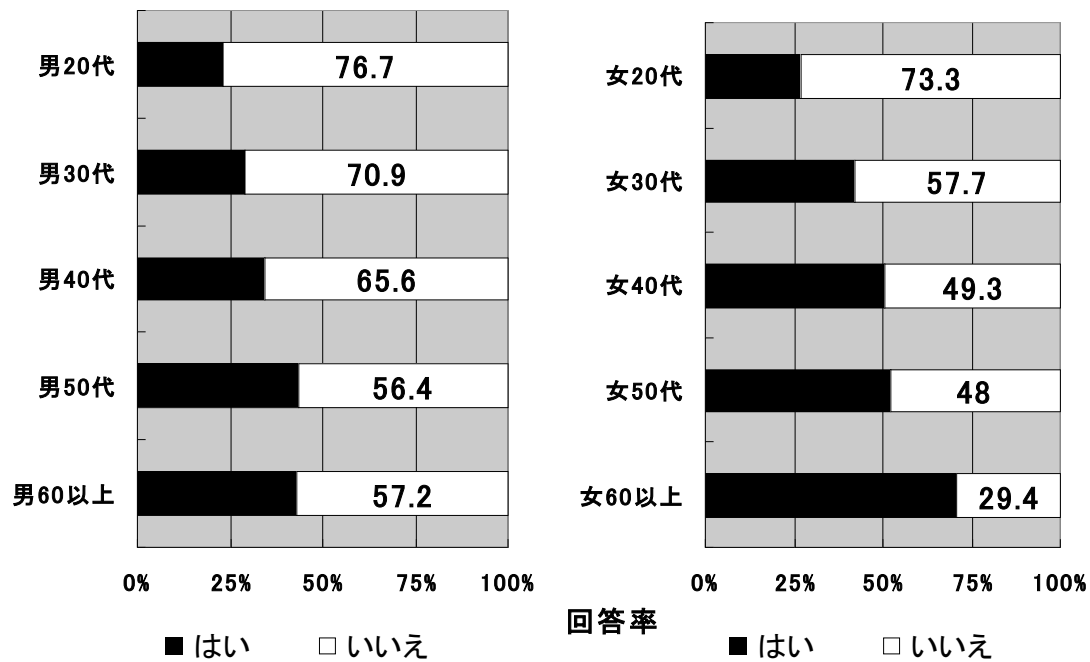


図12 平成19年に健康づくりに関する案内をみた割合の性・年代別比較

平成19年度の健康づくりへの参加者割合について、地域別(図13)、性・年代別(図14)の結果を示した。平成19年度に健康づくりに関する催し物に参加したかの有無の質問で、参加した割合が最も高かったのは、北野町の約10%であり、福岡県・久留米市では約7%、青森市は4%未満と特に住民参加が低い結果となった。

どの地区でも4割程の人は健康づくりの催し物の案内に気づくが、実際に参加するのは10%以下であり、特に若い世代では少なく参加者が10%を超えるのは男性では60代以上、女性では50代以上と高年齢になってからであった。若い世代(女性)でも健康づくりに関心がある(保健所業務への期待の質問)にもかかわらず、実際に健康づくり教室へは参加ができないといった矛盾が生じていた。

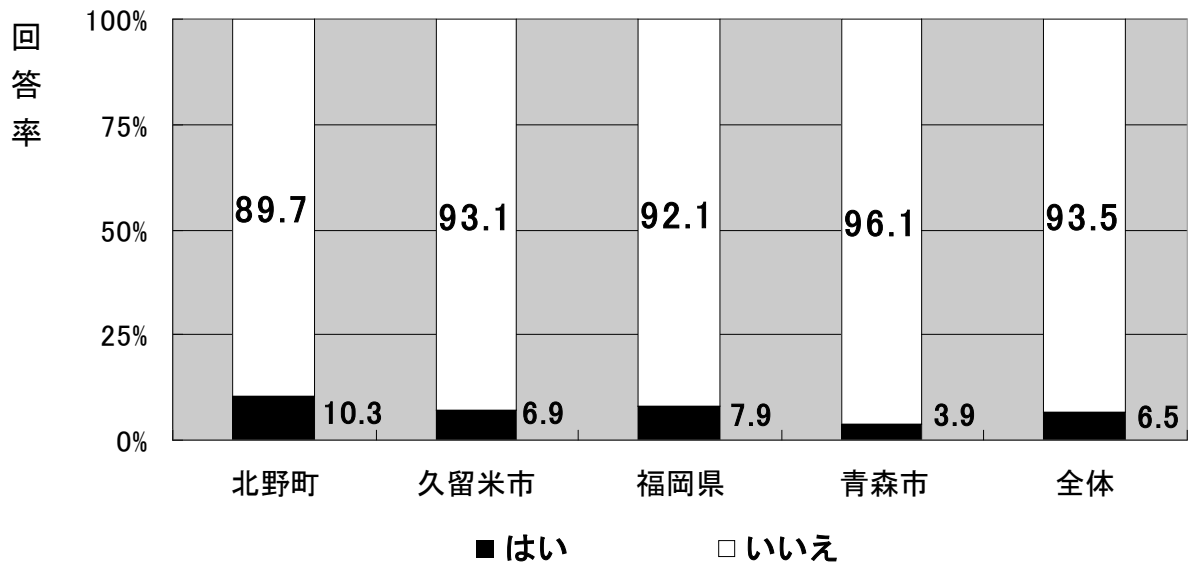


図 13 平成19年度の健康づくりへの参加者割合

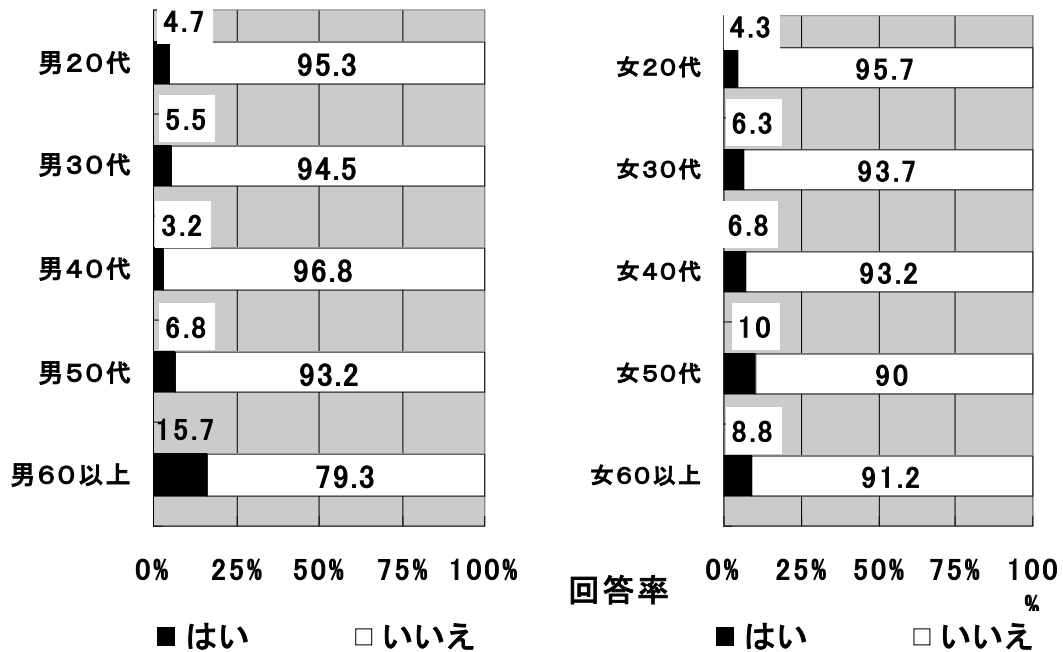


図 14 平成19年度の健康づくりへの参加者の性・年代別

比較

3.3.6 北野町の健康情報に関して

合併前後に保健師から受けた健康アドバイスの回数変化(図 15)と性・年代別(図 16)の結果，合併前後に健康づくりの広報を受けた回数変化(図 17)と性・年代別(図 18)の結果，合併前後に健康づくりに参加した回数変化(図 19)と性・年代別(図 20)の結果を示した。

久留米市へ合併される前後で北野町での健康づくりの保健活動がどのように変化したかに関して北野町民へ問うたところ，健康に関するアドバイスを受けた，健康づくりの催し物の案内を見た，実際にその催し物へ参加した人は，久留米市合併以降は少なかった。約 1 割は増加した意見もあったが，約 3～4 割の人は以前よりも保健活動を受けることが少なくなったとマイナス意見があった。

北野町は調査時点においては合併前に比して保健師による活動が低下したことが示唆される。

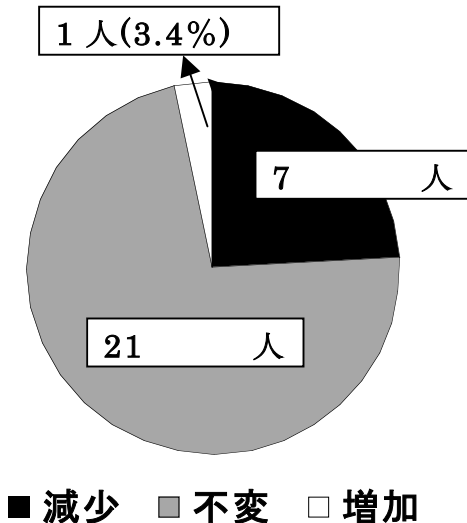


図 15 合併前後での保健師からの健康アドバイスの回数

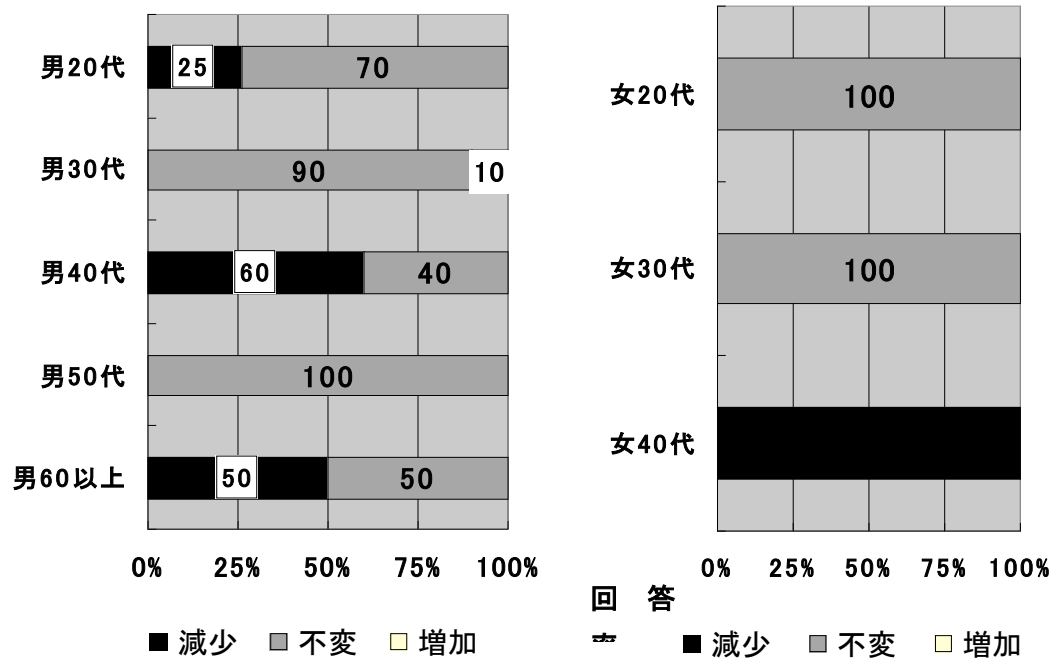


図 16 合併前後での保健師からの健康アドバイスの回数(性・年代別比較)

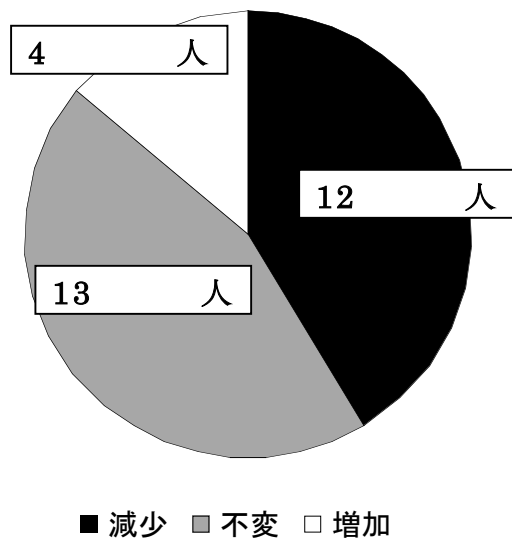


図 17 合併前後での健康づくりの広報を受けた回数

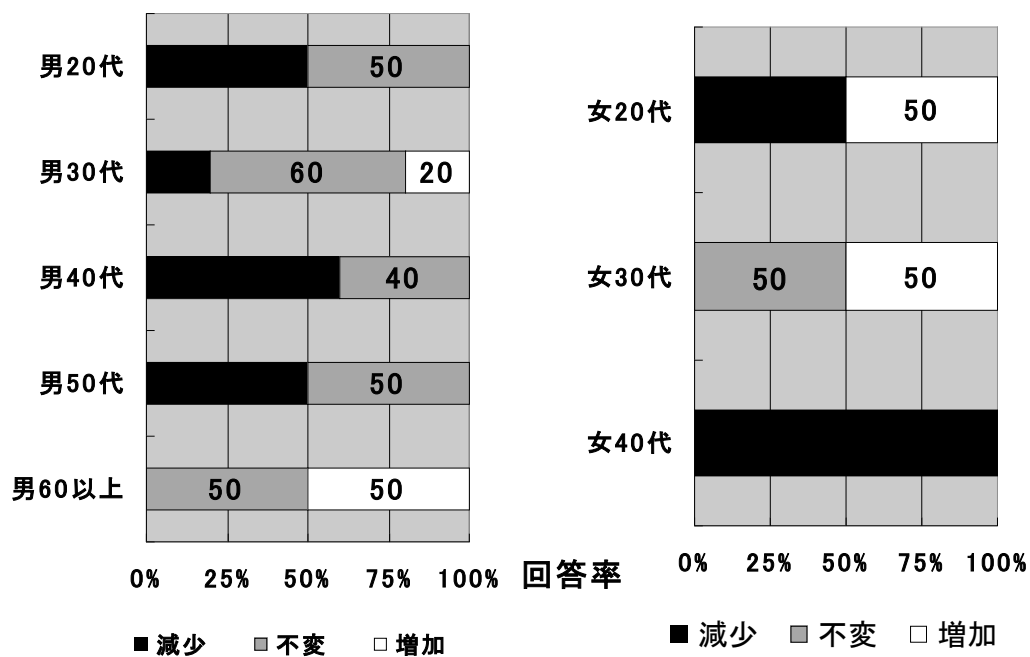


図 18 合併前後での健康づくりの広報を受けた回数(性・年代別比較)

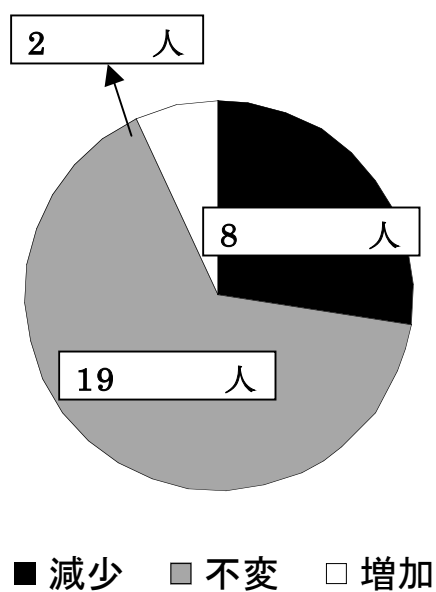


図 19 合併前後での健康づくりに参加した回数

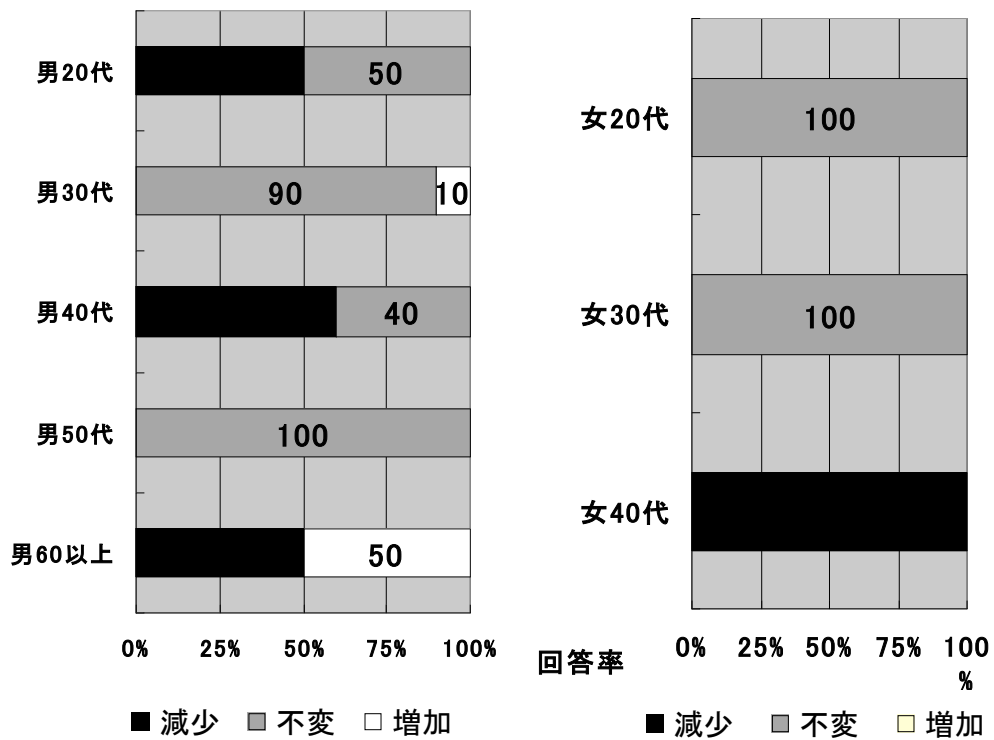


図 20 合併前後での健康づくりに参加した回数(性・年代別比較)

4. まとめ

今回のアンケート対象地区は 4 地区（北野町，久留米市，福岡県，青森市）であるが，地域差が見られたのは情報入手手段と健康づくりに関する認知度であり，情報入手手段が多岐に渡っていたのが青森市であり，健康づくりへの意識度が高いのは北野町であった。

「中核市」への認知度に関しては，中核市移行直前にもかかわらず「中核市」になる久留米市が 6 割ほどしか認識しておらず，認知度の低さには驚かされるものがあった。この原因としては，久留米市の「中核市」広報活動が青森市と比較すると少なく，広報誌が主体であった久留米市民にとっては認識不足を招く結果になったと思われる。

「中核市」への期待としては，男女とも各地区において最も多い意見は市の活性化であり，経済的基盤のき弱体化など地方自治体の現状を反映するものであった。

中核市になることで今回新設される保健所に関して期待する意見としては，20 代～40 代の若い女性では 4 割程が「健康づくり」であった。一方，40 代以上は 2 人に 1 人がメタボリック症候群と言われる男性⁶⁾では「健康づくり」に期待する割合が 2～3 割と低いものであった。保健所の機能の一つである健康づくりに関しては，特に 40 代以上の男性に関心を持ってもらうようなキャンペーン運動などが必要になると思われる。また，健康に関心をもつ若い世代が実際に健康づくり教室へ参加するのは少なく，参加者の多くが高齢者となった今，開催時間や曜日を考慮した若い人にも参加出来るような健康教室を開くことが望まれる。

健康情報に関しては，他の 3 地区よりも北野町での健康づくりに対する意識が最も高い結果となったのは，北野町住民の健康管理に関して保健師を核とした草の根的な活動を進めてきたことが大きな要因と思われる。

北野町での保健活動に関しては，合併以降に保健師からの保健サービスを受けたり健康づくりの催し物に参加した回数が「減少」意見は 3 割～4 割で，「増加」意見は 1 割程度と，以前よりも悪くなった意見が多かった。久留米市は平成 17 年に 4 町合併をし，人口 30 万人に達成したことで中核市の要件を満たすことになったが，北野町の保健活動においては久留米市の方針に統一され，結果的には北野町の保健活動水準の低下を招くことになったと思われる。中核市移行に伴い今後はより充実した保健活動が期待される。

インターネットを利用した今回のアンケート調査では、手軽に広範囲への聞き取りが可能であった反面、インターネットを接続していることが条件となるため回答者の年代別偏りを来たしてしまった。

しかしながら、今回の調査結果は住民の意見を反映しており、久留米市は住民が中核市へ期待する「市の活性化」・「行政サービスの効率化」・「きめ細かなサービス」、及び新しい保健所へ期待する「健康づくり」・「食品衛生・食中毒予防」と言った意見に耳を傾けてほしい。今後中核市となる久留米市が、これらの住民意見を考慮した行政サービスの充実化に取り組み、市民中心の行政を重視した名実ともに筑後の中核都市になっていくことを期待する。

参考文献

- 1) 久留米市北野保健福祉センター，平成 15 年度健康白書，11 ページ，2004.
- 2) 久留米市，「健康くるめ 21」中間評価について，22 ページ，2004.
- 3) 久留米市，広報くるめ，2006 年 5 月 1 日号，2006 年 6 月 1 日号、
2006 年 7 月 15 日号，2007 年 12 月 15 日号，2008 年 1 月 15 日号，
2008 年 2 月 15 日号.
- 4) 毎日新聞，記事：中核市・久留米【5】，2008 年 3 月 28 日号.
- 5) 毎日新聞，記事：中心市街地活性化，2008 年 3 月 13 日号.
- 6) 厚生労働省，平成 16 年国民健康・栄養調査結果の概要，2004 年.

